

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第120期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	関東バス株式会社
【英訳名】	Kanto Bus Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 内藤 泉
【本店の所在の場所】	東京都中野区東中野5丁目23番14号
【電話番号】	03(3371)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 東 和人
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区東中野5丁目23番14号
【電話番号】	03(3371)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 東 和人
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	11,801,632	11,505,692	11,473,332	11,729,148	11,667,200
経常利益 (千円)	496,505	215,112	123,270	307,267	292,358
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	168,540	89,245	83,995	270,872	223,600
純資産額 (千円)	3,332,912	3,303,720	3,356,630	3,675,401	3,819,700
総資産額 (千円)	12,908,634	12,620,189	12,818,560	12,939,995	12,561,274
1株当たり純資産額 (円)	443.54	440.02	447.55	490.05	509.29
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額() (円)	21.62	12.38	11.20	36.12	29.81
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.82	26.18	26.19	28.40	30.41
自己資本利益率 (%)	5.19	2.69	2.52	7.70	5.97
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	856,569	491,789	841,149	1,161,313	1,034,335
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	538,266	1,330,735	1,254,488	709,201	969,382
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,239	155,605	583,544	75,073	160,524
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,929,535	1,246,195	1,416,400	1,943,586	1,848,014
従業員数 (人)	1,179	1,158	1,164	1,148	1,160
[外、平均臨時雇用者数]	[164]	[174]	[174]	[172]	[158]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式が非上場であり、株価の算定が困難なため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	9,840,435	9,660,092	9,660,343	9,915,898	9,999,836
経常利益 (千円)	429,998	172,901	78,814	261,554	257,048
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	141,792	143,329	70,082	260,300	256,657
資本金 (千円)	375,000	375,000	375,000	375,000	375,000
発行済株式総数 (千株)	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
純資産額 (千円)	2,696,747	2,615,909	2,656,749	2,966,677	3,147,987
総資産額 (千円)	11,361,205	11,065,646	11,203,421	11,357,932	11,135,765
1株当たり純資産額 (円)	359.57	348.79	354.23	395.56	419.73
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 ()	()	()	()	1.50 ()
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額() (円)	18.91	19.11	9.34	34.71	34.22
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.74	23.64	23.71	26.12	28.27
自己資本利益率 (%)	5.41	5.40	2.66	9.25	8.39
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	13.22				4.38
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	838 [102]	835 [115]	857 [118]	874 [107]	881 [108]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式が非上場であり、株価の算定が困難なため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【会社の沿革】

- 昭和6年12月 資本金80,000円にて一般乗合旅客自動車運送事業の目的をもって関東乗合自動車株式会社を設立。
本店所在地：東京都新宿区戸塚町4丁目566番地
- 昭和7年1月 新宿駅＝小滝橋間(1.92軒)の営業開始
- 昭和11年12月 原町田自動車株式会社(資本金220,000円)を吸収合併
- 昭和16年4月 日の丸自動車株式会社(現・連結子会社)を設立
- 昭和20年1月 進運乗合自動車株式会社(資本金135,000円)
中野乗合自動車株式会社(資本金180,000円)
株式会社昭和自動車商会(資本金240,000円)
の三社を吸収合併
- 昭和24年4月 ベルタクシー株式会社(現・連結子会社)を設立
- 昭和26年4月 一般貸切旅客自動車運送事業の営業開始
- 昭和27年5月 一般乗用旅客自動車運送事業の営業開始
- 昭和28年5月 関東観光株式会社(現・連結子会社)を設立
- 昭和30年1月 石油製品販売業の営業開始
- 昭和30年5月 旅館業の営業開始
- 昭和32年5月 映画館業の営業開始
- 昭和38年10月 一般乗用旅客自動車運送事業の営業の一部(都内)譲渡
- 昭和39年2月 映画館業の営業廃止
- 昭和39年11月 関東バス株式会社に商号変更
- 昭和39年12月 本店所在地を東京都中野区小滝町21番地に移転
- 昭和41年10月 本店所在地を住居表示実施により東京都中野区東中野5丁目23番14号に変更
- 昭和42年4月 第一自動車工業株式会社(現・連結子会社)を設立、日の丸自動車株式会社より車輛整備業部門を移管
- 昭和45年10月 不動産業の営業開始
- 昭和48年12月 一般乗用旅客自動車運送事業の営業の全部(伊豆長岡・三島)をベルタクシー株式会社へ譲渡
- 昭和48年12月 喫茶・食品販売業の営業開始
- 昭和49年8月 石油製品販売業の営業の一部(伊豆長岡)廃止
- 昭和55年7月 自動車分解整備業の営業開始
- 昭和55年10月 株式会社旅館月ヶ瀬(現・連結子会社)を設立、旅館部門を譲渡
- 昭和55年10月 石油製品販売業の全部(月ヶ瀬)を株式会社旅館月ヶ瀬へ譲渡
- 平成11年1月 ケイビーバス株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成13年12月 喫茶・食品販売業の営業廃止
- 平成17年7月 物品販売業の営業開始
- 平成19年8月 物品販売業の営業廃止

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社6社、その他の関係会社1社(平成21年3月31日現在)により構成)においては、交通事業、不動産事業、自動車分解整備事業、旅館業、その他の事業の5部門に係る事業を主として行っています。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(交通事業)

当部門においては、乗合自動車事業、貸切自動車事業、タクシー業、鉄道事業を営んでいます。
このうち、当社の乗合自動車事業を当部門の主力分野として位置付けております。

乗合自動車事業.....当社、ケイビーバス株式会社、関東観光株式会社

貸切自動車事業.....当社

タクシー業.....ベルタクシー株式会社、日の丸自動車株式会社

鉄道事業.....京王電鉄株式会社

(不動産事業)

当部門においては、不動産賃貸業、不動産販売業を営んでいます。

不動産賃貸業.....当社、ベルタクシー株式会社、京王電鉄株式会社

不動産販売業.....京王電鉄株式会社

(自動車分解整備事業)

当部門においては、車輻分解整備業、自動車販売業を営んでいます。

車輻分解整備業.....当社、第一自動車工業株式会社

自動車販売業.....第一自動車工業株式会社

(旅館業)

当部門においては、旅館業を営んでいます。

旅館業.....株式会社旅館月ヶ瀬

(その他の事業)

当部門においては、旅行業、保険代理業、広告代理店業を営んでおります。

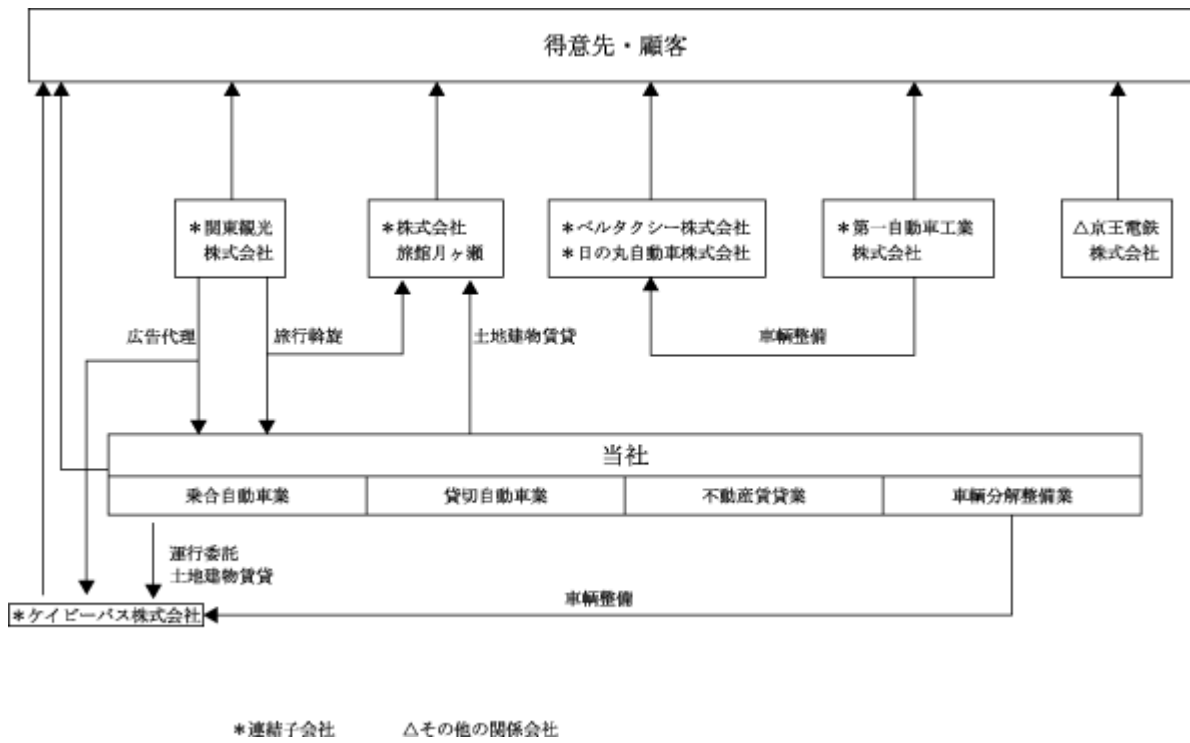
旅行業.....関東観光株式会社

保険代理業.....関東観光株式会社

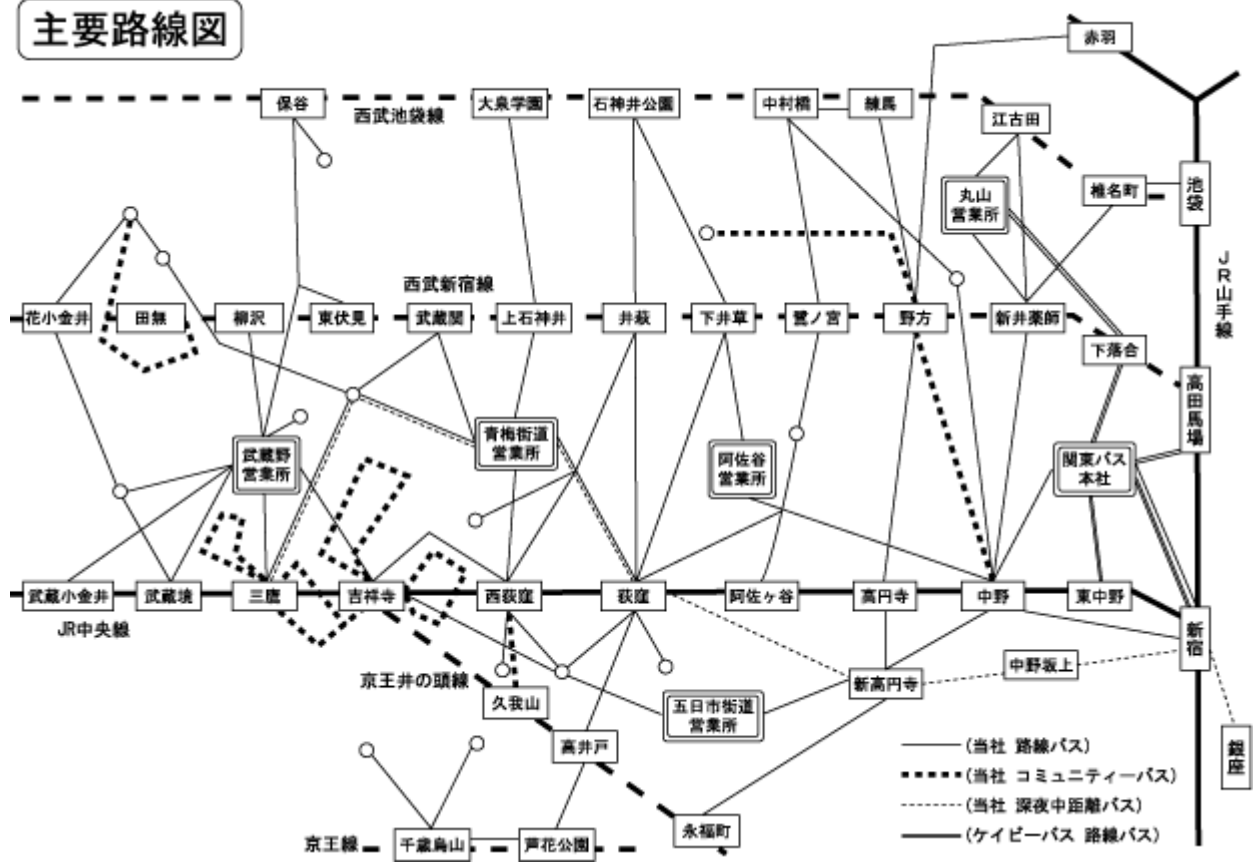
広告代理店業.....関東観光株式会社

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

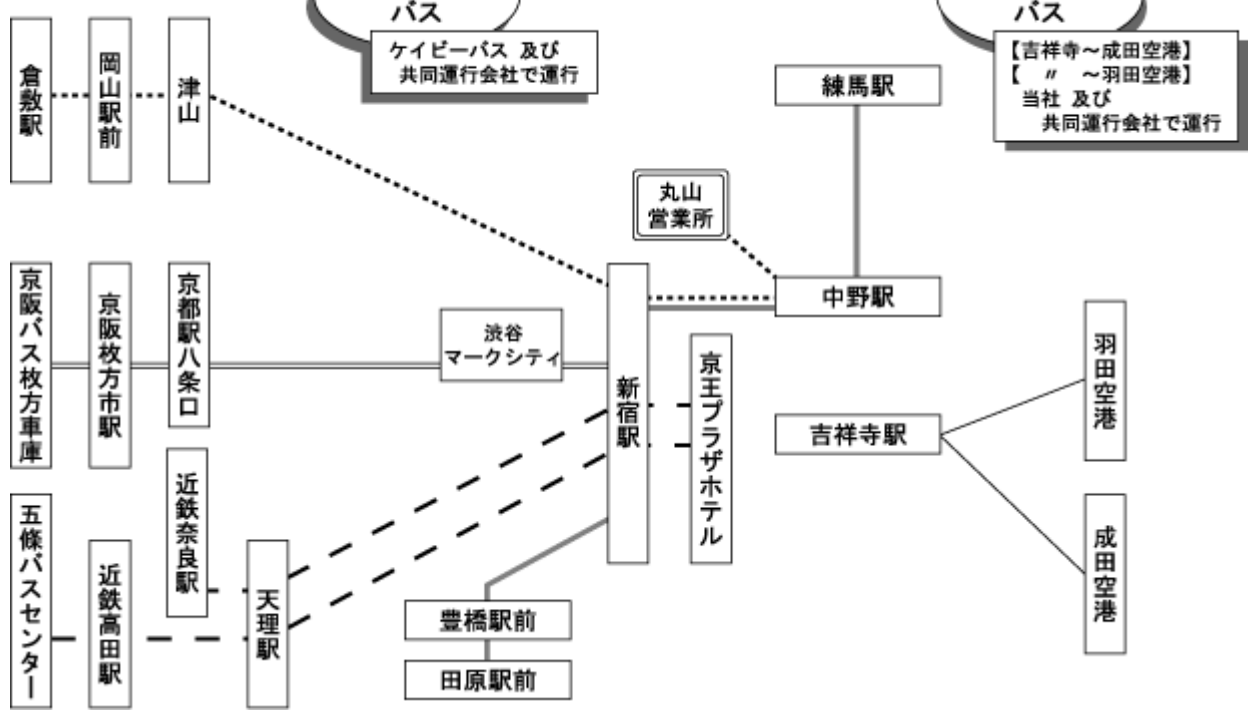


主要路線図



夜行高速バス
 ケイビーバス 及び
 共同運行会社で運行

空港連絡バス
 【吉祥寺～成田空港】
 【 " ~羽田空港】
 当社 及び
 共同運行会社で運行



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ケイビーバス株式会社	東京都 中野区	30,000	交通事業	100	当社乗合バスの運行を委託している。 当社所有の建物等を賃借している。 役員の兼任等... 4名
関東観光株式会社	東京都 中野区	11,800	交通事業 その他の事業	100	当社の回数券等を委託販売している。 当社所有の建物等を賃借している。 役員の兼任等... 3名
ベルタクシー株式会社 1	静岡県 沼津市	40,000	交通事業 不動産事業	100	役員の兼任等... 2名
日の丸自動車株式会社	静岡県 下田市	13,500	交通事業	100	役員の兼任等... 2名
第一自動車工業株式会社	静岡県 下田市	12,000	自動車分解 整備事業	100	役員の兼任等... 1名
株式会社旅館月ヶ瀬	静岡県 伊豆市	10,000	旅館業	100	当社所有の建物等を賃借している。 役員の兼任等... 2名
(その他の関係会社) 京王電鉄株式会社 2	東京都 新宿区	59,023,812	交通事業 不動産事業	(29.96)	

(注) 1 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1：特定子会社に該当しております。

3 2：有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	1,060 [111]
不動産事業	1 [7]
自動車分解整備業	17 []
旅館業	3 [23]
その他の事業	5 [2]
全社(共通)	74 [15]
合計	1,160 [158]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時社員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
881 [108]	47.7	11.4	5,146,637

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時社員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 上記の他、出向者(122名)が在籍しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半においては、設備投資や個人消費などに支えられ緩やかな回復基調で推移致しましたが、後半では米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安により、経済は急激に減速し、景気も悪化の一途をたどり、世界同時不況と言われる厳しい状況となりました。当社グループ（当社、連結子会社）を取り巻く環境は、団塊世代の大量退職による雇用情勢の変化や少子高齢化などの影響によりお客様の減少や、原油価格の高騰による燃料費の増加など、厳しい状況下に置かれています。

このような状況の中、当社グループは事業内容を再検討し、増収策および業務の効率化を推進するとともに、人件費を始めとする経費の削減に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、売上が11,667,200千円と前連結会計年度に比べ61,947千円（前年同期比0.5%）減収となりました。利益については営業利益が359,548千円となり、前連結会計年度に比べ12,742千円（同3.4%）の減益、経常利益は292,358千円となり、前連結会計年度に比べ14,908千円（同4.8%）減益となり、当期純利益は223,600千円となり、前連結会計年度に比べ47,271千円（同17.4%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

交通事業

乗合バス事業においては、少子高齢化や燃料費増加などの影響により、依然として厳しい状況下に置かれております。このような状況の中、「安全マネジメント」に基づき、安全が最も重要であるという意識の向上に努めるとともに、「接客向上」と「ターミナル指導」の充実強化に努めました。

運行面では、平成20年9月16日から、高円寺駅北口～練馬駅系統を丸山営業所から五日市街道営業所に移管したうえで、当該系統と重複して運行する高円寺駅北口～野方、五日市街道営業所～野方系統を廃止し、新たに高円寺駅北口～中野北郵便局系統を新設して、運行系統の再編成を行い、輸送の効率化を図るとともに利便性の向上を図りました。

また、杉並区にて計画立案された杉並区コミュニティーバス「すぎ丸」（西荻窪駅～久我山駅）を同区より運行委託され、平成20年11月30日より運行を開始いたしました。

接客面につきましては、前期に引き続き乗務員教育の充実化を図り、他社のバスに見学乗車して、それを通じて得た教訓を各自の日常業務に反映させるなど、座学中心の教育に比べ大きな効果が現れております。

高速バスにつきましては、夜行高速バスでは他事業者の参入等により競争が激化し、厳しい状況が続いております。また空港連絡バスは、サーチャージ等により航空機利用者が減少し、厳しい状況が続いております。

貸切バスは前連結会計年度に引き続き地域の学校、官庁関係の輸送などの受注増加に努めるとともに、ワンマン運行の可能な仕業を増やし、経費の削減に努めました。

タクシー業においては、依然として需要は低迷し、さらに乗務員不足をかかえ、厳しい状況が続いております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は10,357,030千円と前連結会計年度に比べ464千円（同

0.004%)の減収となり、営業損失は12,499千円と前連結会計年度に比べ13,921千円(前連結会計年度は1,422千円の営業利益)の減益となりました。

・一般乗合旅客自動車事業
 運輸成績

種別		単位	当連結会計年度 20.4.1~21.3.31	前年同期比 (%)
営業日数		日	365	0.3
営業料		料	1,862.02	1.2
走行料		千料	15,064	3.4
輸送人員	定期	千人	15,602	0.1
	定期外	"	38,628	0.2
	計	"	54,230	0.2
旅客運送収入	定期	千円	2,239,228	0.5
	定期外	"	7,431,693	1.1
	計	"	9,670,922	0.7
旅客運送雑収		"	34,657	32.6
収入合計		"	9,705,579	0.6
乗車効率		%	15.84	3.4

(注) 乗車効率算定方法は次の通りであります。

(乗車密度)

平均乗車料×運送人員=延人料
 延人料÷走行料=乗車密度

(乗車効率)

乗車密度÷平均車輦定員×100=乗車効率

・一般貸切旅客自動車事業
 運輸成績

種別		単位	当連結会計年度 20.4.1~21.3.31	前年同期比 (%)
営業日数		日	365	0.3
走行料		千料	189	1.6
輸送人員		千人	56	9.8
旅客運送収入		千円	61,760	5.1
旅客運送雑収		"	2,668	16.0
収入合計		"	64,429	5.6

・一般乗用旅客自動車事業
 運輸成績

種別		単位	当連結会計年度 20.4.1~21.3.31	前年同期比 (%)
営業日数		日	365	0.3
営業料		千料	1,434	13.6

走行料	＼	3,070	12.4
輸送人員	千人	561	12.2
営業収入	千円	587,021	8.1
運行回数	回	415,598	10.9

不動産事業

地域の不動産斡旋業者への営業活動を積極的に推進した結果、今連結会計年度は、マンション入居率については比較的順調に推移いたしました。貸店舗の入居率が若干低下いたしました。経年による建物の資産価値減少や賃料の低下もあり、今後は長期的視野に立った運営計画の策定が必須となります。

当連結会計年度の売上高は605,995千円と、前連結会計年度に比べ4,773千円（同0.8%）の減収となり、営業利益は382,196千円となり、前連結会計年度に比べ21,040千円（同5.8%）の増益となりました。

営業成績

種別	単位	当連結会計年度 20.4.1～21.3.31	前年同期比 (%)
マンション収入	千円	489,629	0.0
貸店舗・貸事務所等収入	＼	75,802	4.1
雑収入	＼	40,562	3.3
営業収入計	千円	605,995	0.8
住宅戸数	戸	388	
稼働率	%	96.1	0.1
店舗数	戸	20	
稼働率	%	85.0	5.6

自動車分解整備事業

自動車分解整備業は、車検整備・12ヶ月点検整備については、法定整備であるため景気にはあまり左右されない状況の中にあります。景気の悪化に伴って顧客の保有車両の減少など、経費削減傾向が顕著になり、整備箇所縮小という環境の中で、新たな顧客の獲得に努めました。

また自動車販売業も積極的な販売活動に努めましたが、原油高の影響により普通車から燃費効率の良い軽自動車への買い替えが目立ち、販売台数・金額ともに減少となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は429,379千円と、前連結会計年度に比べ53,920千円（同11.1%）の減少となり、営業利益は11,806千円となり、前連結会計年度に比べ11,014千円（同48.3%）の減益となりました。

営業成績

種別		単位	当連結会計年度 20.4.1～21.3.31	前年同期比 (%)
自動車分解整備業	営業日数	日	365	0.3
	整備台数	輛	5,335	2.7
	営業収入	千円	177,572	5.6
自動車販売業	営業日数	日	262	0.8
	販売台数	輛	227	10.6
	営業収入	千円	251,806	14.7

旅館業

旅館業は、近年続いている国内旅行需要の減少や原材料価格の高騰による利益の圧迫、企業業績悪化による宴会需要の減少や個人消費の伸び悩みなど、依然として厳しい環境にあります。このような状況の中で、ホームページの活用を始めとして積極的に営業活動を行ない、集客に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は150,649千円と、前連結会計年度に比べ14,184千円（同8.6%）の減収となり、営業損失は48,317千円と、前連結会計年度に比べ、3,705千円（同8.3%）の減益となりました。

その他の事業

広告代理店業は同業他社との受注競争が厳しく、企業・商店から経費削減の対象とされ、受注は伸び悩んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は124,145千円と、前連結会計年度に比べ11,395千円（同10.1%）の増収となり、営業利益は3,834千円と、前連結会計年度に比べ、3,961千円（同50.8%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,848,014千円となりました。資金残高は前連結会計年度末より95,571千円（前年同期比4.9%）減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,034,335千円と、前連結会計年度と比べ126,978千円（同10.9%）減となりました。

これは主に売上債権の増加額が179,036千円減少したのに対し、補助金の収入が145,857千円、未払消費税の増加額が85,200千円、法人税等還付額が68,127千円、それぞれ減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は969,382千円と、前連結会計年度と比べ260,181千円（同36.7%）増となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が352,174千円増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は160,524千円と、前連結会計年度に比べ235,597千円（同313.8%）減となりました。

これは主に、新規借入が減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは交通事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、売上の状況については、「1 業績等の概要」において記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループは、景気が底を打ったと言われているなかで、お客様の減少傾向が続いており、高騰が収まった原油価格も経済状況によっては再び上昇に転じる懸念もあり、引き続き厳しい経営環境に置かれることが予想されます。このような状況の中、当社グループが対処すべき当面の課題としては、運送事業につきましては安全運行はもとより、接遇の向上を図ることにより、お客様や地域社会からの信頼を得るとともに、特に乗合事業につきましては、輸送力の増強や路線の効率化を実施し、当社グループの主力事業である乗合事業の健全化に取り組み、収支の改善を図ってまいります。

また、平成21年度より施行される新たな排気ガス規制による車両の代替、老朽化した営業所施設や賃貸マンションの更新・修繕など、引き続き多額の設備投資が控えており、早急に収支の改善を行い、借入金の圧縮など、財務体質の強化を図っていかねばならないと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- ・ 法的リスクについて

当社グループは各事業毎に様々な法令の規制を受けております。交通関係・労働関係・環境関係などの諸法令を遵守することは勿論のこと、主力事業である旅客自動車運送事業においては、最大の使命である安全輸送に全力を注いでおりますが、不測の事故や遵守違反が発生した場合、社会的信用を失い利用者の減少や行政処分により事業計画が抑制されるなど、結果として業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 原油価格高騰によるリスク

世界的原油価格の高騰により燃料価格が再び上昇した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 設備投資等のリスク

不動産事業においては、旧建築基準法適用の建物もあり、これらの建替えをも考慮に入れた設備の維持管理計画の策定が必要となり、多額の修繕費等の支出が予想されます。

以上のことから、今後の事業基盤の整備や再構築の成果如何によっては会社の事業の継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 今期の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は当期純利益として223,600千円を計上いたしました。世界的な金融不安により経済は急激に減速し、軽油価格の高騰による燃料費の増加など、主力事業であるバス事業を取り巻く環境は依然として非常に厳しく、ICカードシステムの普及などによりお客様は増加傾向にありましたが、急激な景気の悪化に伴いお客様は減少傾向に転じました。

(2) 戦略的現状と見通し

今後、少子高齢化の加速、団塊世代の退職等により労働人口の減少や原油価格の変動など、懸念される要因が山積しております。

主力事業である乗合事業の健全化を図るとともに、グループ全社で収支の改善を行い、地域社会に貢献し、信頼され愛される企業を目指して参ります。将来に亘って社員が安心して働き続けられる会社であるためにも、グループ各社が収支の改善と経営基盤の確立に総力をあげて取り組んで参ります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より126,978千円少ない1,034,335千円の収入を得ています。これは主に補助金による収入が145,857千円減少したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度、当社グループでは、交通事業を中心に、全体で918,808千円の設備投資を実施いたしました。

	当連結会計年度
交通事業	871,293千円
不動産事業	33,938千円
分解整備事業	12,532千円
その他の事業	1,044千円
計	918,808千円

当連結会計年度は各セグメントとも投資内容を厳選し、必要最小限の投資としました。

交通事業では乗合バス新車44輛、タクシー11輛等を購入、その他にバスロケーションシステム表示器等を設置いたしました。

不動産事業では、給水配管工事の他住居用の給湯器や風呂釜等を退出した箇所に代替設置いたしました。

分解整備事業では、展示用車輛購入等をいたしました。

その他の事業では複写機・パソコンの購入をいたしました。

所要資金は、自己資金並びに借入金によります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			車輛及び 運搬具	土地 (面積㎡)	建物	構築物	その他		合計
本社 (東京都中野区) 1	交通事業 他	本社機能	111	348,206	24,359	2,689	14,593	389,959	63 [14]
				(5,663.85)					
				[937.67]					
阿佐谷営業所 (東京都杉並区)	交通事業	営業所	304,137	153,911	68,779	11,177	28,417	566,422	187 [14]
				(5,522.67)					
				[1,312.67]					
武蔵野営業所 (東京都武蔵野市)	"	営業所	301,004	1,722,888	107,450	23,411	15,314	2,170,070	238 [35]
				(6,104.82)					
				[794.59]					
青梅街道営業所 (東京都練馬区)	"	営業所	320,531	1,663,139	27,287	22,265	25,441	2,058,666	201 [18]
				(7,779.04)					
				[1,979.14]					
青梅街道営業所 貸切バス部門 (東京都練馬区)	"	営業所	8,249				176	8,425	[]
丸山営業所 (東京都中野区) 1	"	営業所	203,978	309,450	70,413	8,513	14,862	607,218	4 [12]
				(3,221.73)					
				[1,087.89]					
五日市街道営業所 (東京都杉並区)	"	営業所	228,549	52,950	31,832	9,963	16,633	339,929	166 [8]
				(3,929.71)					
				[2,244.78]					
整備センター (東京都中野区)	交通事業 自動車分解 整備事業	整備施設	172		4,096	507	21,148	25,925	22 [0]
小滝橋マンション他 (東京都中野区他)	不動産事業	賃貸建物		441,216	1,230,845	6,126	15,502	1,693,690	0 [7]
				(2,859.85)					
月ヶ瀬旅館 (静岡県伊豆市) 2	旅館業	旅館施設		26,973	120,796	19,331	13,182	180,283	
				(17,802.19)					

- 1 土地、建物の一部をケイビーバス(株)に賃貸しております。
- 2 土地、建物の全てを(株)旅館月ヶ瀬に賃貸しております。

(2) 子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				車輛	土地 (面積㎡)	建物	その他	
ケイビーバス 株式会社	丸山営業所 (東京都中野区)	交通事業	車輛	73,762			1,185	122 [0]
ベルタクシー 株式会社	沼津営業所他 (静岡県沼津市他)	"	営業所	6,050	40,601	133,841	10,347	91 [20]
	マンションベルシー (静岡県沼津市)	不動産事業	賃貸建物		(2,104.36)			
日の丸自動車 株式会社	本社営業所 (静岡県下田市)	交通事業	営業所	708	36,952 (834.23)	22,400	1,919	42 [1]
第一自動車工業 株式会社	本社 (静岡県下田市)	自動車分解 整備事業	営業所	19,603	6,500	25,701	2,827	14 [0]
					(16.28)			
					[1,857.00]			

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しており、土地の面積については [] で外書きしております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	年間リース料 (千円)
ケイビーバス 株式会社	丸山営業所 (東京都中野区)	交通事業	高速バス車輛	1 輛	12,026
ベルタクシー 株式会社	本社営業所 (静岡県沼津市)	交通事業	クレジットカード 対応システム 他		5,640
日の丸自動車 株式会社	本社営業所 (静岡県下田市)	交通事業	タクシーメー ター		1,272

- 5 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3～5ヶ年間の中期計画に基づき、収入計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備計画は原則的に各社が策定していますが、グループ全体で重複投資とならない様、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は1,026,717千円ですが、その所要資金については自己資金並びに借入金を充当する予定であり、その他についてはそれぞれ最適な手段を選択することとし、現在で確定しているものではありません。

重要な設備の新設計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年 月	完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
関東バス株式会 社 (提出会社)	阿佐谷営業所 (東京都杉並区)	交通事業	車両10輛 ドライブレコー ダー	186,607 4,756		自己資金及 び借入金	平成 21.4	平成 22.3	増加なし
	武蔵野営業所 (東京都武蔵野市)	"	車両8輛 ドライブレコー ダー	179,728 4,756		"	"	"	"
	青梅街道営業所 (東京都練馬区)	"	車両8輛 停留所上屋	178,328 6,400		"	"	"	"
	丸山営業所 (東京都中野区)	"	車両5輛 車庫内舗装	109,285 8,563		"	"	"	"
	五日市街道営業所 (東京都杉並区)	"	車両8輛 車庫万年塀	169,924 14,237		"	"	"	"
	小滝橋第一マンシ ョン他 (東京都中野区他)	不動産事業	非常灯更新他	1,848		"	"	平成 22.3	"

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年 月	完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ケイビーバス株 式会社	丸山営業所 (東京都中野区)	交通事業	車両1輛	49,000		自己資金及び 借入金	平成 21.9	平成 21.9	増加なし
第一自動車工業 株式会社	本社営業所 (静岡県下田市)	自動車分解整備 事業	展示用車輛	10,000		"	平成 21.4	平成 22.3	"

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	非上場・非登録	単元株制度を採用 していません。
計	7,500,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和39年7月1日(注)	2,500	7,500	125,000	375,000		8,608

(注) 株主割合 1 : 0.5 2,500千株
発行価額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	0	4	0	31	0	0	258	293
所有株式数 (株)	0	374,805	0	3,369,385	0	0	3,755,810	7,500,000
所有株式数 の割合(%)	0	5.00	0	44.93	0	0	50.07	100

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3丁目1番24号	2,247	29.96
柏村 敬	東京都世田谷区	1,144	15.26
関東バス共済組合	東京都中野区東中野5丁目23番14号	846	11.29
関東バス社員持株会	東京都中野区東中野5丁目23番14号	523	6.98
日産ディーゼル工業株式会社	埼玉県上尾市大字壺丁目1番地	320	4.27
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地12号	250	3.33
平田 隆	東京都世田谷区	224	2.99
吉村 惇	東京都武蔵野市	212	2.84
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	148	1.98
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	148	1.98
計		6,066	80.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,500,000	7,500,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	7,500,000		
総株主の議決権		7,500,000	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたってまいりました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本の方針とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当期（平成21年3月期）の剰余金の配当につきましては、経営基盤の強化の為の財務体質の改善と収益見通し等を総合的に勘案し、1株当たり1.5円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えとして留保していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)
平成21年6月29日 定時株主総会決議	11,250	1.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	非上場であり店頭取引がないため、該当事項はありません。				
最低(円)					

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	非上場であり店頭取引がないため、該当事項はありません。					
最低(円)						

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		内藤 泉	昭和30年3月18日生	昭和53年3月 平成9年6月 平成11年1月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 当社入社 当社取締役業務部長 ケイビーバス株式会社常務取締役 当社常務取締役 ケイビーバス株式会社取締役社長 当社専務取締役(社務総括、企画推 進室・総務部担当) 当社代表取締役社長(現)	1	20
常務取締役		福田 敏男	昭和30年6月1日生	昭和53年3月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月 当社入社 当社取締役経理部長 ベルタクシー株式会社常務取締役 当社取締役 当社常務取締役 ベルタクシー株式会社取締役社長 (現) 当社取締役(現) 日の丸自動車株式会社取締役社長 (現) 株式会社旅館月ヶ瀬取締役社長 (現) 当社常務取締役(現)	1	10
取締役	運輸部長	伊藤 隆二	昭和35年8月1日生	昭和54年3月 平成15年6月 平成17年10月 平成18年11月 平成19年6月 当社入社 当社業務部長 当社企画推進室長 当社運輸部長(現) 当社取締役(現)	1	3
取締役		井原 宏	昭和15年6月5日生	平成4年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 京王帝都電鉄株式会社(現京王電 鉄株式会社)取締役自動車事業部 長委嘱 同社常務取締役 自動車事業部長 委嘱 西東京バス株式会社取締役社長 多摩バス株式会社取締役社長 西東京バス株式会社取締役会長 同社相談役(現) 当社取締役(現)	1	0
取締役	運輸部安全管 理担当部長	岩瀬 勇二	昭和33年6月28日生	昭和54年3月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年5月 平成21年6月 当社入社 ケイビーバス株式会社取締役管理 部長 ケイビーバス株式会社常務取締役 ケイビーバス株式会社取締役社長 (現) 当社運輸部安全管理担当部長(現) 当社取締役(現)	1	0
監査役		齋藤 晴太郎	昭和22年8月15日生	昭和49年4月 平成8年度 平成10年6月 平成20年6月 第二東京弁護士会弁護士登録(現) 第二東京弁護士会副会長 当社監査役 当社監査役再任(現)	2	15
計						49

(注) 1 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 2 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

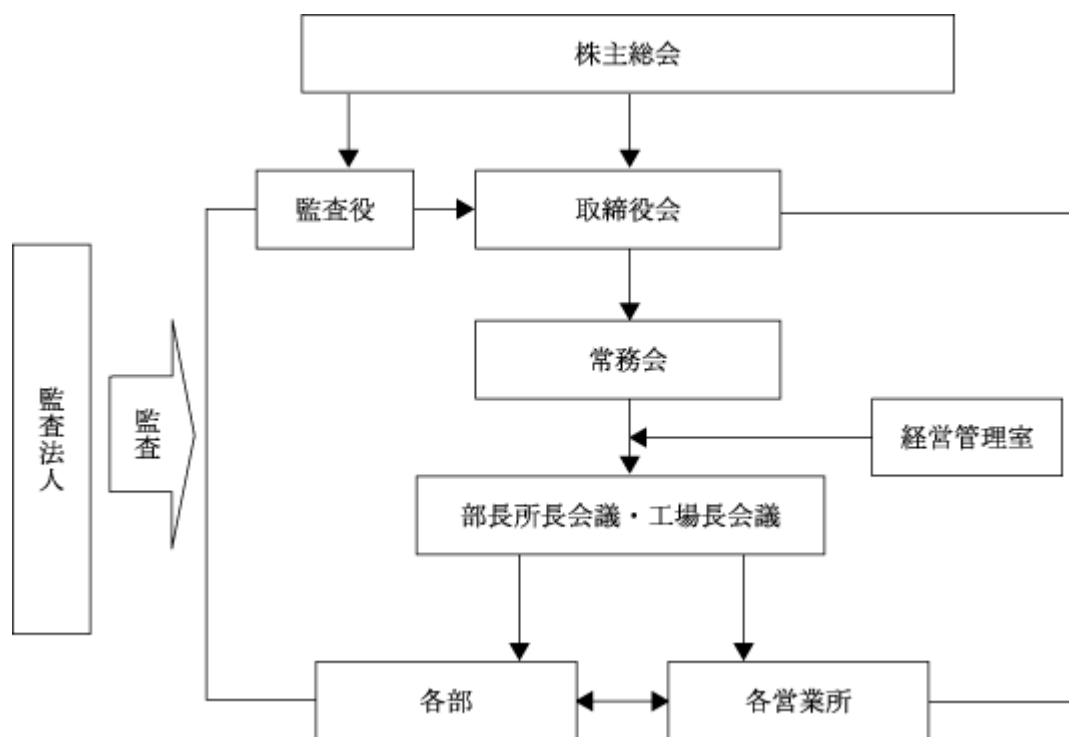
当社は地域に密着した公共交通機関としてお客様からの信頼を確保し、グループ価値の向上を図るため、経営の意思決定の迅速化、管理、監督機能の強化及び透明性の確保を重要な課題として認識しております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役1名の監査役は取締役会等に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の職務執行の監督を行っております。今後も現行制度の下でコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

内部統制につきましては、今年度新たに設けた経営管理室に内部統制・コンプライアンスを担当させるとともに、運輸部・総務部による業務監査と、経理部による会計監査を定期的を実施し、財務報告の信頼性の確保及び業務の有効性・効率性の確保を図っております。

会社の機関・内部統制の関係図

会社の機関・内部統制の関係を図表であらわすと次のようになります。



社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社では社外監査役1名を選任しており、同監査役が開業している法律事務所と顧問契約を締結しております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	30,254千円
監査役の年間報酬総額	3,600千円（社外監査役1名分です）

会計監査の状況

当連結会計年度における当社の会計監査人の名称、業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は次の通りであります。

a．会計監査人の名称

あずさ監査法人

b．業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 山田 眞之助、園田 博之

c．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 その他8名

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する金額であります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。またその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条2項に定める特別決議については、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			15,000	
連結子会社				
計			15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,681,378	1 2,598,971
受取手形及び売掛金	332,187	341,263
未収入金	33,622	117,798
たな卸資産	73,055	-
商品及び製品	-	16,107
原材料及び貯蔵品	-	50,648
前払費用	46,849	53,140
繰延税金資産	61,251	10,237
その他	14,262	11,825
貸倒引当金	11,392	8,815
流動資産合計	3,231,214	3,191,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 7,381,857	1, 2 7,425,307
減価償却累計額	4,969,165	5,123,030
建物及び構築物（純額）	2,412,691	2,302,276
機械装置及び運搬具	1, 2 8,148,962	1, 2 8,240,441
減価償却累計額	6,591,094	6,702,487
機械装置及び運搬具（純額）	1,557,868	1,537,954
土地	1 4,796,359	1 4,787,400
その他	2 526,992	2 544,853
減価償却累計額	399,399	440,855
その他（純額）	127,593	103,997
有形固定資産合計	8,894,512	8,731,629
無形固定資産	2 105,626	2 86,930
投資その他の資産		
投資有価証券	445,391	313,171
長期貸付金	1,126	621
長期前払費用	95,293	77,158
繰延税金資産	22,854	23,499
その他	152,595	142,221
貸倒引当金	8,618	5,135
投資その他の資産合計	708,642	551,537
固定資産合計	9,708,781	9,370,098
資産合計	12,939,995	12,561,274

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,637	131,011
短期借入金	1,590,034	1,528,766
未払金	245,421	165,667
未払費用	312,606	358,279
未払法人税等	37,623	19,678
未払消費税等	102,166	48,798
賞与引当金	384,638	396,216
役員賞与引当金	7,531	5,288
その他	445,246	453,283
流動負債合計	3,290,905	3,106,989
固定負債		
長期借入金	3,122,287	3,023,031
繰延税金負債	160,914	107,814
退職給付引当金	2,358,712	2,304,610
役員退職慰労引当金	61,845	70,513
その他	269,927	128,614
固定負債合計	5,973,687	5,634,584
負債合計	9,264,593	8,741,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,000	375,000
資本剰余金	8,608	8,608
利益剰余金	3,055,117	3,278,718
株主資本合計	3,438,725	3,662,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236,676	157,373
評価・換算差額等合計	236,676	157,373
純資産合計	3,675,401	3,819,700
負債純資産合計	12,939,995	12,561,274

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
自動車運送事業収益	10,357,495	10,357,030
その他事業収益	1,371,652	1,310,169
売上高合計	11,729,148	11,667,200
売上原価		
自動車運送事業原価	9,546,697	9,522,595
その他事業原価	714,257	748,726
売上原価合計	10,260,955	10,271,321
売上総利益	1,468,192	1,395,878
販売費及び一般管理費	1,095,901 ₁	1,036,330 ₁
営業利益	372,290	359,548
営業外収益		
受取利息	3,384	4,090
受取配当金	3,541	5,133
受取補償金	10,695	6,448
設備賃貸料	3,901	4,930
雑収入	14,280	15,269
営業外収益合計	35,803	35,871
営業外費用		
支払利息	94,322	102,777
貸倒引当金繰入額	2,570	-
雑損失	3,934	283
営業外費用合計	100,826	103,061
経常利益	307,267	292,358
特別利益		
補助金	48,844	108,146
固定資産売却益	16,455 ₂	62,437 ₂
その他	-	2,244
特別利益合計	65,299	172,828
特別損失		
固定資産売却損	6,445 ₃	21,006 ₃
固定資産除却損	5,798 ₄	5,125 ₄
固定資産圧縮損	48,844 ₅	108,146 ₅
退職特別加算金	-	41,426 ₆
特別損失合計	61,087	175,704
税金等調整前当期純利益	311,479	289,482
法人税、住民税及び事業税	41,987	15,512
法人税等調整額	1,381	50,369
法人税等合計	40,606	65,881
当期純利益	270,872	223,600

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	375,000	375,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	375,000	375,000
資本剰余金		
前期末残高	8,608	8,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,608	8,608
利益剰余金		
前期末残高	2,784,244	3,055,117
当期変動額		
当期純利益	270,872	223,600
当期変動額合計	270,872	223,600
当期末残高	3,055,117	3,278,718
株主資本合計		
前期末残高	3,167,852	3,438,725
当期変動額		
当期純利益	270,872	223,600
当期変動額合計	270,872	223,600
当期末残高	3,438,725	3,662,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	188,777	236,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,898	79,302
当期変動額合計	47,898	79,302
当期末残高	236,676	157,373
評価・換算差額等合計		
前期末残高	188,777	236,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,898	79,302
当期変動額合計	47,898	79,302
当期末残高	236,676	157,373

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,356,630	3,675,401
当期変動額		
当期純利益	270,872	223,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,898	79,302
当期変動額合計	318,771	144,298
当期末残高	3,675,401	3,819,700

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	311,479	289,482
減価償却費	1,055,368	1,056,757
退職給付引当金の増減額（ は減少）	88,160	53,398
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,784	8,668
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,528	11,577
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,166	6,060
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,393	2,243
受取利息及び受取配当金	6,925	9,223
支払利息	94,322	102,777
有形固定資産売却益	16,455	62,437
有形固定資産売却損	6,445	21,006
有形固定資産除却損	5,798	5,125
補助金収入	48,844	108,146
固定資産圧縮損	48,844	108,146
売上債権の増減額（ は増加）	188,112	9,075
仕入債務の増減額（ は減少）	25,376	34,625
未払消費税等の増減額（ は減少）	31,833	53,367
特別退職金	-	41,426
その他	156,117	129,277
小計	1,077,098	1,177,112
利息及び配当金の受取額	6,925	9,223
利息の支払額	94,322	102,777
補助金の受取額	181,674	35,817
特別退職金の支払額	-	43,296
法人税等の還付額	70,618	2,487
法人税等の支払額	80,681	44,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,161,313	1,034,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	62,096	60,271
定期預金の払戻による収入	7,163	47,107
投資有価証券の売却による収入	-	607
投資有価証券の取得による支出	-	282
有形固定資産の取得による支出	677,197	1,029,372
有形固定資産の売却による収入	25,870	78,555
無形固定資産の取得による支出	32,993	6,230
投資有価証券の償還による収入	29,579	-
貸付金の回収による収入	473	504
投資活動によるキャッシュ・フロー	709,201	969,382

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	110,454	213,100
長期借入れによる収入	1,245,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,059,472	1,047,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,073	160,524
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	527,185	95,571
現金及び現金同等物の期首残高	1,416,400	1,943,586
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1,943,586</u>	<u>1,848,014</u>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社 6 社を連結の対象としております。</p> <p>連結子会社名は、「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結決算日と連結会社決算日は同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	財務諸表提出会社の会計処理基準と連結子会社とのそれとは原則として同一であり、次のとおりであります。	同左
(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
たな卸資産	主として先入先出法による原価法を採用しております。	<p>主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法		

有形固定資産(リース
 資産を除く)

定率法
 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7～50年
車輛及び運搬具	4～6年

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が、44,202千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が44,437千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が42,293千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が45,166千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

無形固定資産(リース
 資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

定率法
 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7～50年
車輛及び運搬具	4～6年

(追加情報)

当連結会計年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。

これにより当社及び連結子会社の機械装置については一部の資産について耐用年数を変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が1,620千円それぞれ増加しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。

これにより当社及び連結子会社の機械装置については一部の資産について耐用年数を変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が1,620千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

同左

<p>リース資産</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>同左</p>
---	---	---

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
賞与引当金	当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。	同左
退職給付引当金	当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。	同左
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
(二)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(ホ)重要なヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入利息 (3)ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。	同左
(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方法によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

--	--	--

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度にて「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,239千円、55,815千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 (1) 担保資産および担保付債務の内訳</p> <p>担保に供している資産、担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">76,130千円</td> <td style="width: 30%;">1年以内に返済される長期借入金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">729,000千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>824,944千円</td> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>178,414千円</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,055,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,079,488千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,784,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地は道路交通事業財団のものです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">818,555千円</td> <td style="width: 30%;">1年以内に返済される長期借入金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">289,966千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>623,450千円</td> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>10,039千円</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,043,633千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,445千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,452,045千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,335,045千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	76,130千円	1年以内に返済される長期借入金	729,000千円	機械装置及び運搬具	824,944千円	長期借入金		土地	178,414千円	長期借入金	2,055,000千円	合計	1,079,488千円		2,784,000千円	建物及び構築物	818,555千円	1年以内に返済される長期借入金	289,966千円	土地	623,450千円	長期借入金		定期預金	10,039千円	長期借入金	1,043,633千円			未払金	1,445千円	合計	1,452,045千円		1,335,045千円	<p>1 (1) 担保資産および担保付債務の内訳</p> <p>担保に供している資産、担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">72,962千円</td> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">32,000千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>516,915千円</td> <td>1年以内に返済される長期借入金</td> <td style="text-align: right;">745,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>178,414千円</td> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,405,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>768,292千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,182,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地は道路交通事業財団のものです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">773,135千円</td> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>623,450千円</td> <td>1年以内に返済される長期借入金</td> <td style="text-align: right;">255,248千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>10,071千円</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">788,385千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">788,385千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,106千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,406,657千円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,344,740千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	72,962千円	短期借入金	32,000千円	機械装置及び運搬具	516,915千円	1年以内に返済される長期借入金	745,000千円	土地	178,414千円	長期借入金				長期借入金	1,405,000千円	合計	768,292千円		2,182,000千円	建物及び構築物	773,135千円	短期借入金	300,000千円	土地	623,450千円	1年以内に返済される長期借入金	255,248千円	定期預金	10,071千円	長期借入金	788,385千円			長期借入金	788,385千円			未払金	1,106千円	合計	1,406,657千円		1,344,740千円
建物及び構築物	76,130千円	1年以内に返済される長期借入金	729,000千円																																																																														
機械装置及び運搬具	824,944千円	長期借入金																																																																															
土地	178,414千円	長期借入金	2,055,000千円																																																																														
合計	1,079,488千円		2,784,000千円																																																																														
建物及び構築物	818,555千円	1年以内に返済される長期借入金	289,966千円																																																																														
土地	623,450千円	長期借入金																																																																															
定期預金	10,039千円	長期借入金	1,043,633千円																																																																														
		未払金	1,445千円																																																																														
合計	1,452,045千円		1,335,045千円																																																																														
建物及び構築物	72,962千円	短期借入金	32,000千円																																																																														
機械装置及び運搬具	516,915千円	1年以内に返済される長期借入金	745,000千円																																																																														
土地	178,414千円	長期借入金																																																																															
		長期借入金	1,405,000千円																																																																														
合計	768,292千円		2,182,000千円																																																																														
建物及び構築物	773,135千円	短期借入金	300,000千円																																																																														
土地	623,450千円	1年以内に返済される長期借入金	255,248千円																																																																														
定期預金	10,071千円	長期借入金	788,385千円																																																																														
		長期借入金	788,385千円																																																																														
		未払金	1,106千円																																																																														
合計	1,406,657千円		1,344,740千円																																																																														
<p>2 (2) 圧縮記帳額</p> <p>固定資産の取得価額から控除した、圧縮記帳累計額は、建物及び構築物75,319千円、機械装置及び運搬具1,059,869千円、その他(工具、器具及び備品)7,442千円、無形固定資産(ソフトウェア)7,534千円でありま</p>	<p>2 (2) 圧縮記帳額</p> <p>固定資産の取得価額から控除した、圧縮記帳累計額は、建物及び構築物74,429千円、機械装置及び運搬具1,137,855千円、その他(工具、器具及び備品)11,154千円、無形固定資産(ソフトウェア)7,534千円でありま</p>																																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
報酬 105,208千円	報酬 89,942千円
賃金給料及び諸手当 334,908千円	賃金給料及び諸手当 327,784千円
賞与 69,678千円	賞与 64,209千円
福利厚生費 81,080千円	福利厚生費 81,887千円
賞与引当金繰入額 36,140千円	賞与引当金繰入額 36,314千円
退職給付引当金繰入額 39,268千円	退職給付引当金繰入額 33,168千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,475千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,668千円
諸手数料 104,955千円	諸手数料 104,495千円
減価償却費 33,713千円	減価償却費 25,536千円
租税公課 42,857千円	租税公課 42,352千円
2 (2) 固定資産売却益の内訳	2 (2) 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 4,051千円	機械装置及び運搬具 3,021千円
土地 12,403千円	土地 59,416千円
合計 16,455千円	合計 62,437千円
3 (3) 固定資産売却損の内訳	3 (3) 固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具 6,445千円	機械装置及び運搬具 21,006千円
4 (4) 固定資産除却損の内訳	4 (4) 固定資産除却損の内訳
機械装置及び運搬具 5,660千円	機械装置及び運搬具 4,255千円
その他(工具、器具及び備品) 137千円	建物及び構築物 706千円
合計 5,798千円	その他(工具、器具及び備品) 121千円
	無形固定資産 42千円
	合計 5,125千円
5 (5) 固定資産の圧縮損について	5 (5) 固定資産の圧縮損について
助成金受入による圧縮 48,844千円	助成金受入による圧縮 108,146千円
6	6 (6) 特別退職加算金は、関係会社間の転籍に伴う割増退職金であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,500			7,500

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,500			7,500

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
11,250	利益剰余金	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年 3月31日)</div> 現金及び預金勘定 2,681,378千円 預入期間が3カ月を超える 定期預金 737,792千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,943,586千円	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年 3月31日)</div> 現金及び預金勘定 2,598,971千円 預入期間が3カ月を超える 定期預金 750,956千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,848,014千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)																															
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>64,000</td> <td>40,533</td> <td>23,466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,000</td> <td>40,533</td> <td>23,466</td> </tr> </tbody> </table>				科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	64,000	40,533	23,466	合計	64,000	40,533	23,466	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>69,700</td> <td>49,615</td> <td>20,085</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>26,170</td> <td>20,935</td> <td>5,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,870</td> <td>70,550</td> <td>25,319</td> </tr> </tbody> </table>				科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	69,700	49,615	20,085	その他(工具、器具及び備品)	26,170	20,935	5,234	合計	95,870	70,550	25,319
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
機械装置及び運搬具	64,000	40,533	23,466																																
合計	64,000	40,533	23,466																																
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
機械装置及び運搬具	69,700	49,615	20,085																																
その他(工具、器具及び備品)	26,170	20,935	5,234																																
合計	95,870	70,550	25,319																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																															
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,026千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,048千円</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	12,026千円	1年超	10,022千円	合計	22,048千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,537千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,195千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,732千円</td> </tr> </tbody> </table>				1年内	16,537千円	1年超	3,195千円	合計	19,732千円																
1年内	12,026千円																																		
1年超	10,022千円																																		
合計	22,048千円																																		
1年内	16,537千円																																		
1年超	3,195千円																																		
合計	19,732千円																																		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																															
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,026千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,799千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	12,026千円	減価償却費相当額	12,799千円	支払利息相当額	千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,893千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>785千円</td> </tr> </tbody> </table>				支払リース料	18,938千円	減価償却費相当額	17,893千円	支払利息相当額	785千円																
支払リース料	12,026千円																																		
減価償却費相当額	12,799千円																																		
支払利息相当額	千円																																		
支払リース料	18,938千円																																		
減価償却費相当額	17,893千円																																		
支払利息相当額	785千円																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																															
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																															
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法																															
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																															

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,791	441,388	397,596
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	43,791	441,388	397,596
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	262	257	5
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	262	257	5
合計		44,054	441,645	397,590

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,746
合計	3,746

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(当連結会計年度)(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,774	309,013	265,238
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	43,774	309,013	265,238
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	462	412	50
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	462	412	50
合計		44,236	309,425	265,188

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,746
合計	3,746

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(2)ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利率等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取り組み方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、管理部門の責任者が取引の決裁を行い、経理部において取引の実行及び管理を行っております。</p>	<p>同左</p>

2 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 21年 3月31日)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますがヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 21年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、当社は平成18年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	4,970,203	4,460,498
(2) 年金資産	2,684,268	1,883,010
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	2,285,935	2,577,488
(4) 未認識数理計算上の差異	171,482	488,679
(5) 未認識過去勤務債務	244,259	215,801
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	2,358,712	2,304,610
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	2,358,712	2,304,610

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注1) 連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注1) 連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	210,045	206,102
(2) 利息費用	75,248	73,629
(3) 期待運用収益	33,094	26,843
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	45,711	86,035
(5) 過去勤務債務の費用処理額	28,457	28,457
(6) 退職給付費用	269,453	310,466
(7) 確定拠出年金費用	30,168	29,357
計	299,621	339,823

前連結会計年度
 (自 平成19年4月1日
 至 平成20年3月31日)
 (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1) 勤務費用に計上しております。

当連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)
 (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1) 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%	1.5%
(3) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税	6,409	3,705
未払社会保険料	21,642	23,956
共通カード精算未払金	39,175	35,981
賞与引当金	157,701	162,448
役員賞与引当金	3,087	2,168
預り連絡運賃	30,308	32,458
貸倒引当金	8,377	5,474
退職給付引当金	964,836	995,056
役員退職慰労引当金	25,356	28,910
確定拠出年金制度未移換額	123,831	
共済組合剰余金	14,423	13,992
税務上の繰越欠損金	149,256	123,011
その他	18,711	19,500
繰延税金資産小計	1,563,118	1,446,664
評価性引当額	1,479,012	1,412,928
繰延税金資産合計	84,105	33,736
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	160,914	107,814
繰延税金負債小計	160,914	107,814
繰延税金資産の純額(は繰延税金負債)	76,809	74,078

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
 となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (%)
法定実効税率	41.0	41.0
(調整)		
交際費損金不算入	2.0	2.0
役員賞与損金不算入	0.5	0.6
受取配当金益金不算入	0.4	0.6
住民税等均等割	1.1	1.2
収用に係る特別控除	1.6	
評価性引当額	28.7	21.8
中小法人軽減税率の影響		1.1
その他	0.4	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.0	22.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	交通事業 (千円)	不動産 賃貸業 (千円)	自動車分解 整備事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,357,495	610,768	483,299	277,584	11,729,148		11,729,148
(2) セグメント間の 内部売上高	44,396	2,824	46,299	6,409	99,930	(99,930)	
計	10,401,892	613,593	529,599	283,994	11,829,078	(99,930)	11,729,148
営業費用	10,400,469	252,437	506,777	320,810	11,480,495	(123,638)	11,356,857
営業利益または 営業損失()	1,422	361,156	22,821	36,816	348,583	23,707	372,290
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	10,208,145	2,144,089	395,134	192,625	12,939,995		12,939,995
減価償却費	942,055	100,709	11,312	1,291	1,055,368		1,055,368
減損損失							
資本的支出	542,207	45,501	19,827	501	608,037		608,037

(注) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

各事業区分の主要な業務内容

交通事業.....バス、タクシーの営業を行っております。

不動産賃貸業.....建物の貸室、貸店舗業を行っております。

自動車分解整備事業.....陸運局長の認証を受けた認証工場で自動車の分解整備及び自動車販売を行っております。

その他の事業.....旅館業、旅行業、保険代理業、広告代理店業、物品販売業その他を行っております。

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法について当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法と同一の基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度における営業費用は、交通事業が43,124千円、不動産賃貸業が795千円、自動車分解整備事業が510千円、その他の事業が7千円増加し、営業利益(営業損失)がそれぞれ同額減少(増加)しております。

追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度における営業費用は、交通事業が 38,201千円、不動産賃貸業が6,630千円、自動車分解整備事業が208千円、その他の事業が126千円増加し、営業利益(営業損失)がそれぞれ同額減少(増加)しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	交通事業 (千円)	不動産 賃貸業 (千円)	自動車分 解 整備事業 (千円)	旅館業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,357,030	605,995	429,379	150,649	124,145	11,667,200		11,667,200
(2) セグメント間の 内部売上高	51,499	2,824	72,182	2,334	4,213	133,054	(133,054)	
計	10,408,530	608,820	501,561	152,984	128,358	11,800,255	(133,054)	11,667,200
営業費用	10,421,029	226,623	489,755	201,302	124,524	11,463,234	(155,582)	11,307,651
営業利益または 営業損失()	12,499	382,196	11,806	48,317	3,834	337,020	22,527	359,548
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	9,856,981	2,111,008	374,019	13,291	205,974	12,561,274		12,561,274
減価償却費	943,578	97,969	14,154	617	437	1,056,757		1,056,757
減損損失								
資本的支出	871,293	33,938	12,532		1,044	918,808		918,808

(注) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

各事業区分の主要な業務内容

交通事業.....バス、タクシーの営業を行っております。

不動産賃貸業.....建物の貸室、貸店舗業を行っております。

自動車分解整備事業.....陸運局長の認証を受けた認証工場で自動車の分解整備及び自動車販売を行っております。

旅館業.....旅館業を行っております。

その他の事業.....旅行業、保険代理業、広告代理店業を行っております。

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い法定耐用年数及び資産区分の見直しを行なったことにより一部の資産について耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度における営業費用は、交通事業が1,620千円減少し、営業利益が同額増加しております。

事業区分の変更

従来、旅館業とその他の事業はその他の事業に含めておりましたが、旅館業につきましては営業損失が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の10%以上になったため、当連結会計年度より「旅館業」として区分表示することに変更いたしました。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	交通事業 (千円)	不動産 賃貸業 (千円)	自動車分解 整備事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,357,030	605,995	429,379	274,794	11,667,200		11,667,200
(2) セグメント間の 内部売上高	51,499	2,824	72,182	6,548	133,054	(133,054)	
計	10,408,530	608,820	501,561	281,343	11,800,255	(133,054)	11,667,200
営業費用	10,421,029	226,623	489,755	325,826	11,463,234	(155,582)	11,307,651
営業利益または 営業損失()	12,499	382,196	11,806	44,483	337,020	22,527	359,548
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	9,856,981	2,111,008	374,019	219,265	12,561,274		12,561,274
減価償却費	943,578	97,969	14,154	1,054	1,056,757		1,056,757
減損損失							
資本的支出	871,293	33,938	12,532	1,044	918,808		918,808

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員	齋藤晴太郎			当社監査役 弁護士	0.2			弁護士報酬	2,100		

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	490.05円	1株当たり純資産額	509.29円
1株当たり当期純利益金額	36.12円	1株当たり当期純利益金額	29.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	270,872	223,600
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	270,872	223,600
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,500	7,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	547,610	334,510	1.478	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,042,424	1,194,256	1.917	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,122,287	3,023,031	2.076	平成22年4月～ 平成49年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	4,712,321	4,551,797		

(注) 1 平均利率は期末残高を基準に算定した加重平均利率によっております。

2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	964,547	749,846	482,599	281,170

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,919,287	1,833,671
売掛金	267,185	297,906
未収入金	31,404	104,000
貯蔵品	49,949	-
原材料及び貯蔵品	-	45,975
前払費用	33,920	35,916
その他	38,630	73,843
貸倒引当金	11,813	10,478
流動資産合計	2,328,563	2,380,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 5,685,569	1, 2 5,727,121
減価償却累計額	3,928,577	4,041,260
建物(純額)	1,756,991	1,685,861
構築物	2 906,867	2 908,565
減価償却累計額	784,748	804,578
構築物(純額)	122,119	103,986
機械及び装置	252,237	255,911
減価償却累計額	174,297	185,835
機械及び装置(純額)	77,940	70,076
車両運搬具	1, 2 7,304,189	1, 2 7,396,148
減価償却累計額	5,954,792	6,029,413
車両運搬具(純額)	1,349,397	1,366,735
工具、器具及び備品	2 421,740	2 441,167
減価償却累計額	304,497	345,969
工具、器具及び備品(純額)	117,243	95,197
土地	1 4,727,695	1 4,718,736
有形固定資産合計	8,151,388	8,040,593
無形固定資産		
借地権	20,176	20,176
ソフトウェア	2 81,012	2 62,601
その他	2,040	2,040
無形固定資産合計	103,229	84,818
投資その他の資産		
投資有価証券	347,095	218,740
関係会社株式	246,192	247,021
出資金	510	510
従業員に対する長期貸付金	1,126	621

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
破産更生債権等	11,212	8,616
長期前払費用	84,613	67,498
敷金及び保証金	78,485	70,707
その他	17,630	17,639
貸倒引当金	12,115	1,835
投資その他の資産合計	774,751	629,518
固定資産合計	9,029,369	8,754,930
資産合計	11,357,932	11,135,765
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,893	98,575
短期借入金	520,000	332,000
1年内返済予定の長期借入金	1,009,000	1,170,000
未払金	280,162	227,634
未払費用	258,549	273,385
未払法人税等	11,997	12,475
未払事業所税	814	405
未払消費税等	82,340	33,073
預り連絡運賃	3,256	3,526
前受金	41,373	39,635
預り金	106,542	116,669
前受運賃	185,413	184,124
賞与引当金	330,000	353,000
その他	-	1,663
流動負債合計	2,965,344	2,846,167
固定負債		
長期借入金	2,660,000	2,585,000
繰延税金負債	160,175	107,814
退職給付引当金	2,297,114	2,242,485
役員退職慰労引当金	49,325	55,918
受入敷金保証金	115,306	109,391
長期未払金	141,358	-
関係会社事業損失引当金	-	41,000
その他	2,631	-
固定負債合計	5,425,911	5,141,610
負債合計	8,391,255	7,987,778

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,000	375,000
資本剰余金		
資本準備金	8,608	8,608
資本剰余金合計	8,608	8,608
利益剰余金		
利益準備金	93,750	93,750
その他利益剰余金		
任意積立金	2,057,000	2,057,000
繰越利益剰余金	201,823	458,481
利益剰余金合計	2,352,573	2,609,231
株主資本合計	2,736,181	2,992,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,496	155,147
評価・換算差額等合計	230,496	155,147
純資産合計	2,966,677	3,147,987
負債純資産合計	11,357,932	11,135,765

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
自動車運送事業収益	9,282,525	9,347,522
その他事業収益	633,373	652,314
売上高合計	9,915,898	9,999,836
売上原価		
自動車運送事業原価	8,654,931	8,758,525
その他事業原価	275,321	273,793
売上原価合計	8,930,252	9,032,318
売上総利益	985,645	967,518
販売費及び一般管理費	¹ 696,106	¹ 673,939
営業利益	289,538	293,578
営業外収益		
受取利息	1,710	2,375
受取配当金	9,293	10,080
設備賃貸料	² 41,461	² 42,084
受取補償金	9,526	5,503
業務受託手数料	7,200	7,200
雑収入	12,336	12,405
営業外収益合計	81,528	79,650
営業外費用		
支払利息	79,696	88,786
設備賃貸費用	³ 26,326	³ 27,149
貸倒引当金繰入額	2,571	-
雑損失	919	244
営業外費用合計	109,513	116,180
経常利益	261,554	257,048
特別利益		
補助金	45,844	105,733
固定資産売却益	⁴ 12,403	⁴ 59,416
貸倒引当金戻入額	-	7,521
特別利益合計	58,247	172,671
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 6,394	⁵ 20,979
固定資産除却損	⁶ 5,531	⁶ 3,619
固定資産圧縮損	⁷ 45,844	⁷ 105,733
関係会社事業損失引当金繰入額	-	41,000
特別損失合計	57,770	171,331
税引前当期純利益	262,030	258,387
法人税、住民税及び事業税	1,730	1,730
当期純利益	260,300	256,657

【自動車運送事業 売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	5,719,781	66.1	5,776,788	66.0
経費		2,935,150	33.9	2,981,737	34.0
合計		8,654,931	100.0	8,758,525	100.0

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	項目	当事業年度(千円)
燃料油脂費	590,608	燃料油脂費	636,843
車輛修繕費	281,113	車輛修繕費	307,802
減価償却費	838,627	減価償却費	828,808
諸手数料	752,988	諸手数料	711,312

【その他事業 売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	38,468	14.0	60,972	22.3
労務費		30,368	11.0	30,922	11.3
経費		206,483	75.0	181,897	66.4
合計		275,321	100.0	273,793	100.0

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	項目	当事業年度(千円)
修繕費	52,264	修繕費	30,053
減価償却費	84,077	減価償却費	82,420
租税公課	27,452	租税公課	27,395

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	375,000	375,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	375,000	375,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,608	8,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,608	8,608
資本剰余金合計		
前期末残高	8,608	8,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,608	8,608
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,750	93,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	93,750	93,750
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	2,057,000	2,057,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,057,000	2,057,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	58,477	201,823
当期変動額		
当期純利益	260,300	256,657
当期変動額合計	260,300	256,657
当期末残高	201,823	458,481
利益剰余金合計		
前期末残高	2,092,272	2,352,573
当期変動額		
当期純利益	260,300	256,657
当期変動額合計	260,300	256,657

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	2,352,573	2,609,231
株主資本合計		
前期末残高	2,475,880	2,736,181
当期変動額		
当期純利益	260,300	256,657
当期変動額合計	260,300	256,657
当期末残高	2,736,181	2,992,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	180,869	230,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,626	75,348
当期変動額合計	49,626	75,348
当期末残高	230,496	155,147
評価・換算差額等合計		
前期末残高	180,869	230,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,626	75,348
当期変動額合計	49,626	75,348
当期末残高	230,496	155,147
純資産合計		
前期末残高	2,656,749	2,966,677
当期変動額		
当期純利益	260,300	256,657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,626	75,348
当期変動額合計	309,927	181,309
当期末残高	2,966,677	3,147,987

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用し ております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用しており ます。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	先入先出法による原価法を採用して おります。	先入先出法による原価法(収益性の低 下による簿価切り下げの方法)を採用 しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基 準委員会 企業会計基準第9号 平 成18年7月5日公表分)を適用し、 評価基準については、原価法から原 価法(収益性の低下による簿価切 り下げの方法)に変更してありま す。 これによる損益に与える影響はあ りません。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
車輜及び運搬具	4～6年

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が40,199千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が40,435千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が39,769千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が42,637千円それぞれ減少しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
車輜及び運搬具	4～6年

(追加情報)

当事業年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより当社の機械装置については一部の資産について耐用年数を変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が1,614千円それぞれ増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

同左

<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
-------------------	--	--

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額をそれぞれ発生時の事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(賃貸資産関連費用の計上区分の変更) 従来、賃貸資産に関する減価償却費等の費用は販売費及び一般管理費に計上し、賃貸資産から得られる収益については施設使用料として営業外収益に計上していましたが、営業上の収益と費用及び営業外の収益と費用対応をより厳密に行うため、当事業年度より営業外収益の施設使用料に対応させて賃貸資産にかかる費用を「施設等使用料原価」として営業外費用に計上することに変更しております。 これにより営業利益が26,326千円増加しておりますが、経常利益・税引前当期純利益への影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」となっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
1 (1) 担保資産および担保付債務の内訳 担保に供している資産、担保権によって担保されている債務				1 (1) 担保資産および担保付債務の内訳 担保に供している資産、担保権によって担保されている債務			
建物	76,130千円	1年以内に返済される		建物	72,962千円	短期借入金	32,000千円
車輜及び運搬具	824,944千円	長期借入金	729,000千円	車輜及び運搬具	516,915千円	1年以内に返済される	745,000千円
土地	178,414千円	長期借入金	2,055,000千円	土地	178,414千円	長期借入金	
合計	1,079,488千円		2,784,000千円	合計	768,292千円	長期借入金	1,405,000千円
上記の建物、車輜及び運搬具、土地は道路交通事業財団のものです。				上記の建物、車輜及び運搬具、土地は道路交通事業財団のものです。			
建物	362,659千円	1年以内に返済される	280,000千円	建物	332,150千円	短期借入金	300,000千円
土地	582,849千円	長期借入金	605,000千円	土地	582,849千円	1年以内に返済される	245,000千円
合計	945,508千円	長期借入金	885,000千円	合計	914,999千円	長期借入金	360,000千円
2 (2) 圧縮記帳額 固定資産の取得価額から控除した、圧縮記帳累計額は、建物67,351千円、構築物7,969千円、車輜及び運搬具1,031,713千円、工具、器具及び備品7,443千円、ソフトウェア7,534千円であります。				2 (2) 圧縮記帳額 固定資産の取得価額から控除した、圧縮記帳累計額は、建物66,460千円、構築物7,968千円、車輜及び運搬具1,108,486千円、工具、器具及び備品 11,154千円、ソフトウェア7,534千円であります。			
3 保証債務の内訳 (銀行借入に対する債務保証)				3 保証債務の内訳 (銀行借入に対する債務保証)			
ケイビーバス(株)			29,450千円	ケイビーバス(株)			10,000千円
関東観光(株)			2,510千円	関東観光(株)			2,510千円
(株)旅館月ヶ瀬			9,165千円	(株)旅館月ヶ瀬			7,161千円
合計			41,125千円	合計			19,671千円
(未経過リース料に対する債務保証)				(未経過リース料に対する債務保証)			
ケイビーバス(株)			22,048千円	ケイビーバス(株)			9,883千円
合計			22,048千円	合計			9,883千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>1 (1) 販売費及び一般管理費に示される費用は全て一般管理費であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>報酬</td><td style="text-align: right;">54,210千円</td></tr> <tr><td>賃金給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">227,551千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">51,781千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">57,848千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,711千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,110千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,525千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">70,552千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,118千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">36,067千円</td></tr> </table> <p>2 (2) 関係会社に係る注記 施設等使用料 37,560千円</p> <p>3 (3) 関係会社に対する注記 施設等使用料原価 26,326千円</p> <p>4 (4) 固定資産売却益の内訳 土地 12,403千円</p> <p>5 (5) 固定資産売却損の内訳 車輛及び運搬具 6,394千円</p> <p>6 (6) 固定資産除却損の内訳 機械装置 482千円 車輛及び運搬具 4,983千円 工具器具及び備品 65千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>合計 5,531千円</p> <p>7 (7) ノンステップバス導入による補助金26,213千円、I C乗車券対応機器補助金17,200千円、及び停留所施設整備補助金2,431千円受入れによるもの(法人税法42条 1 項)であります。</p>	報酬	54,210千円	賃金給料及び諸手当	227,551千円	賞与	51,781千円	福利厚生費	57,848千円	賞与引当金繰入額	27,711千円	退職給付引当金繰入額	33,110千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,525千円	諸手数料	70,552千円	減価償却費	9,118千円	租税公課	36,067千円	<p>1 (1) 販売費及び一般管理費に示される費用は全て一般管理費であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>報酬</td><td style="text-align: right;">33,854千円</td></tr> <tr><td>賃金給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">229,187千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">49,740千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">58,778千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,001千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,371千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,593千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">74,899千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,208千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">39,069千円</td></tr> </table> <p>2 (2) 関係会社に係る注記 施設等使用料 38,053千円</p> <p>3 (3) 関係会社に対する注記 施設等使用料原価 27,149千円</p> <p>4 (4) 固定資産売却益の内訳 土地 57,433千円 車輛及び運搬具 1,983千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>合計 59,416千円</p> <p>5 (5) 固定資産売却損の内訳 車輛及び運搬具 20,979千円</p> <p>6 (6) 固定資産除却損の内訳 建物 114千円 構築物 591千円 車輛及び運搬具 2,912千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>合計 3,619千円</p> <p>7 (7) ノンステップバス導入による補助金 96,532千円、低公害車導入による補助金3,846千円、バスロケ表示器設置補助金3,712千円及び停留所施設整備補助金1,643千円受入れによるもの(法人税法42条 1 項)であります。</p>	報酬	33,854千円	賃金給料及び諸手当	229,187千円	賞与	49,740千円	福利厚生費	58,778千円	賞与引当金繰入額	28,001千円	退職給付引当金繰入額	27,371千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,593千円	諸手数料	74,899千円	減価償却費	10,208千円	租税公課	39,069千円
報酬	54,210千円																																								
賃金給料及び諸手当	227,551千円																																								
賞与	51,781千円																																								
福利厚生費	57,848千円																																								
賞与引当金繰入額	27,711千円																																								
退職給付引当金繰入額	33,110千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	6,525千円																																								
諸手数料	70,552千円																																								
減価償却費	9,118千円																																								
租税公課	36,067千円																																								
報酬	33,854千円																																								
賃金給料及び諸手当	229,187千円																																								
賞与	49,740千円																																								
福利厚生費	58,778千円																																								
賞与引当金繰入額	28,001千円																																								
退職給付引当金繰入額	27,371千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	6,593千円																																								
諸手数料	74,899千円																																								
減価償却費	10,208千円																																								
租税公課	39,069千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)				

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)				

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成21年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税	4,571	4,405
賞与引当金	135,300	144,730
未払社会保険料	17,712	20,119
共通カード精算未払金	39,175	35,981
貸倒引当金	9,810	5,049
電話加入権	3,000	3,000
共済組合剰余金	12,861	13,542
退職給付引当金	941,817	971,262
役員退職慰労引当金	20,223	22,926
確定拠出年金制度未移換額	123,831	
税務上の繰越欠損金	99,076	57,315
その他	34,309	52,141
繰延税金資産小計	1,441,691	1,330,473
評価性引当額	1,441,691	1,330,473
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	160,175	107,814
繰延税金負債小計	160,175	107,814
繰延税金資産の純額(は繰延税金負債)	160,175	107,814

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因
 となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日) (%)	当事業年度 (平成21年3月31日) (%)
法定実効税率	41.0	41.0
(調整)		
交際費等損金不算入	2.3	2.1
受取配当金益金不算入	0.9	0.9
住民税均等割等	0.7	0.7
評価性引当額	39.9	42.5
その他	2.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7	0.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	395.56円	1株当たり純資産額	419.73円
1株当たり当期純利益金額	34.71円	1株当たり当期純利益金額	34.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	260,300	256,657
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	260,300	256,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,500	7,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ぐるなび	754.00	148,915
		(株)みずほフィナンシャルグループ	177,520.00	33,373
		富士重工業(株)	66,646.00	21,460
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	19,041.00	5,712
		新光証券(株)	18,047.00	3,446
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	972.00	3,314
		(株)パスモ	29.00	1,450
		東京急行電鉄(株)	1,000.00	412
		(株)エヌケービー	216.00	320
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	600.00	285
		朝日観光(株)	1,000.00	50
			小計	285,825.00
計			285,825.00	218,740

(注) 新光証券株式会社は、平成21年5月7日をもってみずほ証券株式会社と合併し、商号がみずほ証券株式会社となりました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却 額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,685,569	46,047	4,495 (1,643)	5,727,121	4,041,260	115,420	1,685,861
構築物	906,867	3,195	1,497	908,565	804,578	20,736	103,986
機械及び装置	252,237	3,673		255,911	185,835	11,538	70,076
車輛運搬具	7,304,189	895,664	803,705 (100,378)	7,396,148	6,029,413	749,931	1,366,735
工具、器具及び備品	421,740	23,138	3,712 (3,712)	441,167	345,969	41,472	95,197
土地	4,727,695		8,958	4,718,736			4,718,736
建設仮勘定		14,637	14,637				
有形固定資産計	19,298,300	986,355	837,005 (105,733)	19,447,651	11,407,057	939,099	8,040,593
無形固定資産							
借地権	20,176			20,176			20,176
ソフトウェア	124,693	5,930	3,315	127,308	64,706	24,341	62,601
電話加入権	2,040			2,040			2,040
無形固定資産計	146,910	5,930	3,315	149,525	64,706	24,341	84,818
長期前払費用	164,831	538	13,094	152,275	84,777	17,653	67,498
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

車輛及び運搬具	乗合バス新車購入	40輛	872,990千円
建物	マンション給水管	改修	26,960千円
工具器具及び備品	OA機器等購入		16,671千円

2 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

車輛及び運搬具	乗合バス車輛売却	41輛	22,824千円
土地	武蔵小金井折返場売却		8,958千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きでノンステップバス導入による補助金、低公害車導入による補助金、停留所施設整備による補助金、バスロケーションシステム表示器設置による補助金の適用を受けて取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,929		3,242	8,371	12,314
賞与引当金	330,000	353,000	330,000		353,000
役員退職慰労引当金	49,325	6,593			55,918
関係会社事業損失引当金		41,000			41,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は破産更生債権等の一部回収による取崩額及び、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	85,420
預金	
当座預金	948,156
普通預金	155,859
定期預金	635,234
積立定期預金	9,000
計	1,748,249
合計	1,833,671

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)バスモ	242,968
(株)旅館月ヶ瀬	15,248
関東観光(株)	9,756
ケイビーバス(株)	3,521
京成バス(株)	2,454
その他	23,957
合計	297,906

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
267,185	3,405,528	3,374,807	297,906	91.9	30.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(八)原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)	品名	金額(千円)	品名	金額(千円)
軽油	5,091	タイヤ・チューブ	90	合計	45,975
油脂	1,820	被服	2,913		
自動車用品	24,725	乗車券他	11,334		

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
ムサシノ機器(株)	10,440
二引(株)	8,874
(株)染谷商店	8,668
東昭興産(株)	7,361
日産ディーゼルトラックス(株)	7,041
その他	56,189
合計	98,575

(ロ)短期借入金

借入先	金額(千円)
三菱東京UFJ銀行(高田馬場支店)	200,000
三井住友銀行(西荻窪支店)	100,000
中央三井信託銀行(新宿西口支店)	32,000
合計	332,000

(八) 1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
商工組合中央金庫(池袋支店)	411,000
日本政策投資銀行	365,000
三菱東京UFJ銀行(高田馬場支店)	187,000
中央三井信託銀行(新宿西口支店)	95,000
三井住友銀行(西荻窪支店)	67,000
明治安田生命保険相互会社	35,000
三菱東京UFJ銀行(新宿支店)	10,000
合計	1,170,000

固定負債

(イ) 長期借入金

借入先	金額(千円)
商工組合中央金庫(池袋支店)	1,014,000
日本政策投資銀行(本店)	825,000
三菱東京UFJ銀行(高田馬場支店)	393,000
三井住友銀行(西荻窪支店)	153,000
中央三井信託銀行(新宿西口支店)	140,000
明治安田生命保険相互会社	60,000
合計	2,585,000

(ロ) 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	4,398,373
年金資産	1,883,010
未認識数理計算上の差異	488,679
未認識過去勤務債務	215,801
合計	2,242,485

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中野区東中野5丁目23番14号(本社)
株主名簿管理人	本社
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	無料
株券登録料	無料
単元未満株式の買取り	当社は単元株制度を採用しておりません。
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	15,000株以上所有の株主に全線優待乗車証 2,500株以上所有の株主に優待乗車券

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第119期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第119期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年9月8日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第120期中(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)平成20年12月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

関東バス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 眞之助
業務執行社員

指定社員 公認会計士 園田 博之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東バス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東バス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

関東バス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園田 博之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東バス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東バス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

関東バス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 眞之助
業務執行社員

指定社員 公認会計士 園田 博之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東バス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東バス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から、賃貸資産関連費用の計上区分を販売費及び一般管理費から営業外費用に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月29日

関東バス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山 田 眞 之 助
業務執行社員

指定社員 公認会計士 園 田 博 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東バス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東バス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。